

# 結果の概要

以下の分析は、多変量解析の手法により、年齢や就業形態などといった諸要因を調整した結果となっている（図9を除く）。各分析の詳細は、9頁以降の参考を参照すること。

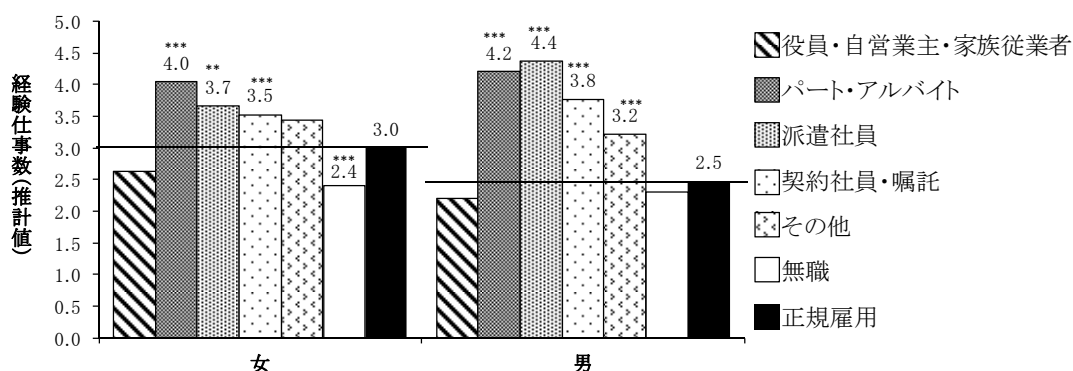
## 1 若者の雇用実態と結婚・出生に対する意欲

### (1) 学校卒業直後の就業形態とその後の仕事の状況

**学卒直後の就業形態がパート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託だった場合、正規雇用の者に比べ、男女ともその後に経験する仕事数が多い**

未婚男女の学校卒業直後の就業形態とその後の経験仕事数について、正規雇用の者を基準としてみると、男女ともに、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託だった場合、その後に経験する仕事数が多くなっている。（図1）

図1 学校卒業直後の就業形態とその後の仕事経験数の関係



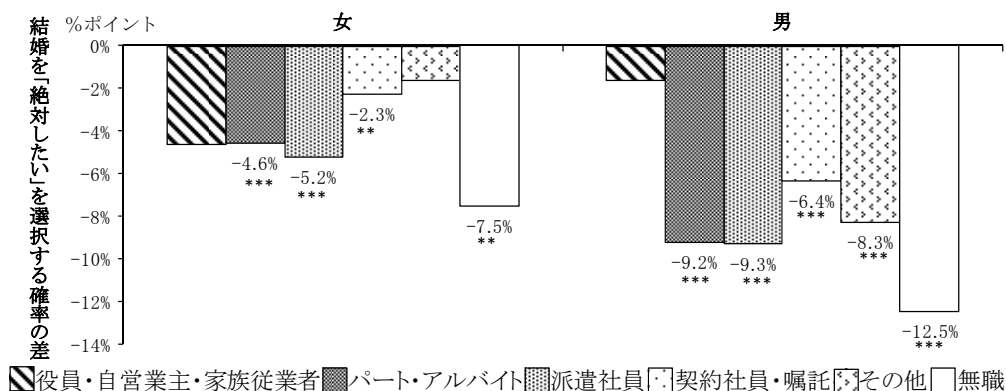
注：詳細は参考1-1参照

### (2) 就業形態と結婚意欲

**就業形態が無職、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託では、正規雇用の者に比べ、男女とも結婚を「絶対したい」と思う者が少ない**

未婚男女について、前年の就業形態が正規雇用の者を基準として、翌年に結婚を「絶対したい」と回答する確率の差をみると、男女ともに、無職の者が最も低く、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託も低くなっている。（図2）

図2 就業形態と結婚意欲の関係



注：詳細は参考1-2参照

## 2 2000年代における結婚の要因

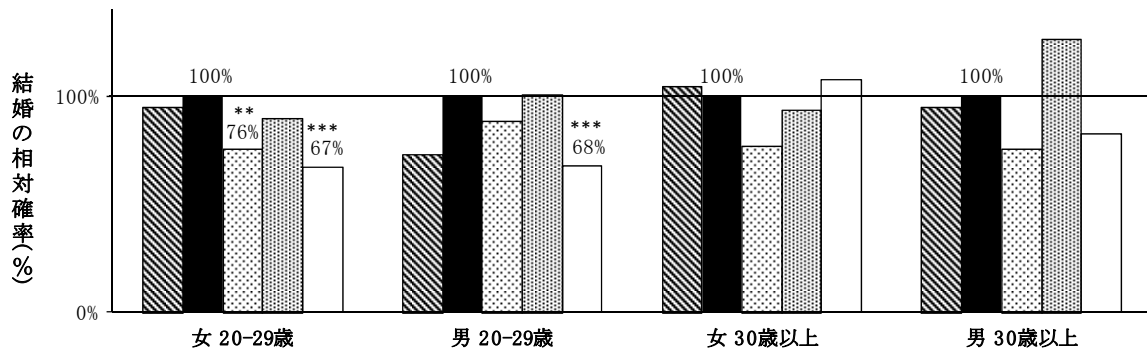
### (1) 学校卒業直後の就業形態と結婚行動

学卒直後の就業形態が無職だった場合、正規雇用の者に比べ男女とも20-29歳では結婚が起きにくい

学校卒業直後の就業形態と結婚について、正規雇用であった者を基準として、性、年齢階級別にみると、男女とも無職であった場合に20-29歳の結婚確率が低くなっている。また、女性では、パート・アルバイトであった場合に20-29歳の結婚確率が低くなっている。(図3)

図3 学校卒業直後の就業形態と結婚の関係

▨役員・自営業・家族従業・内職 ■正規雇用 □パート・アルバイト ▩派遣社員・契約社員・嘱託 □無職



注：詳細は参考2-1参照

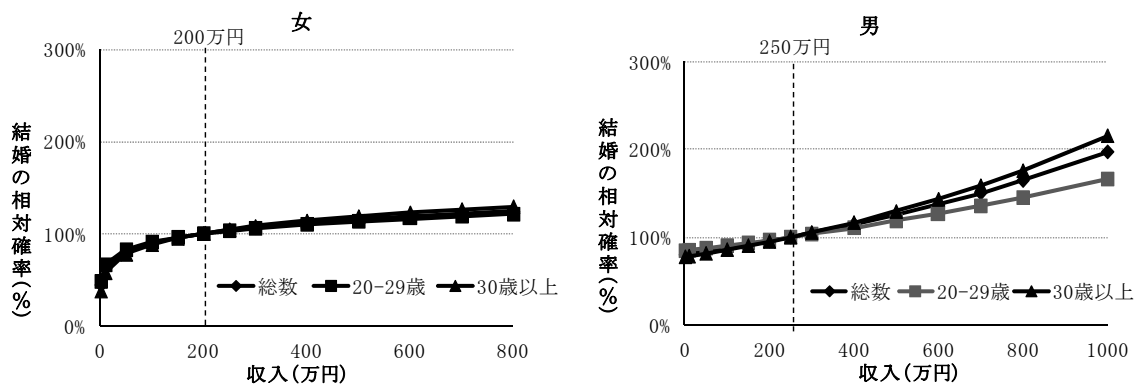
### (2) 個人の経済状況と結婚行動

男女とも、収入が高くなるほど結婚しやすい、特に男性の30歳以上で顕著

前年の収入が女性で200万円、男性で250万円の者が結婚する確率をそれぞれ100%として、収入と結婚の関係を見ると、男性は収入が高いほど、結婚する確率が高くなっている。また、年齢階級別にみると、20-29歳より30歳以上でその傾向が強くなっている。

女性も収入とともに、結婚確率は高くなるが、その上昇幅は緩やかであり、年齢による差は小さくなっている。(図4)

図4 前年の収入と結婚の関係



- 注：1) 収入については、線形、二次関数、自然対数によるあてはめを検討し、最もデータにあてはまりの良いものを用いた。分析サンプルにおける収入の最大値は、女性では800万円、男性では1000万円  
 2) 収入の影響については、男性の20-29歳では10%水準で有意  
 3) 詳細は参考2-2参照

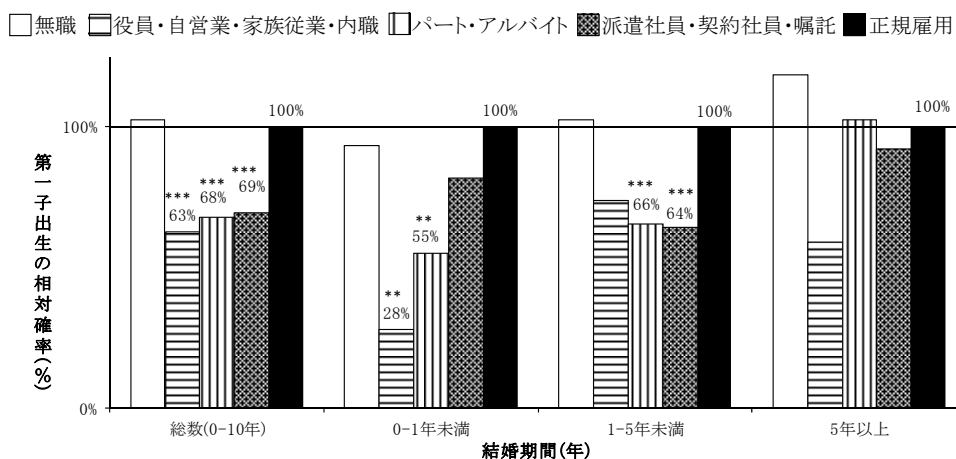
### 3 結婚から第1子出生への移行要因

#### (1) 妻の就業形態と第1子出生

**妻の就業形態がパート・アルバイトや派遣社員・契約社員・嘱託では、正規雇用の者に比べ、第1子出生が起きにくい**

妻の就業形態と第1子出生確率について、結婚期間別に、正規雇用である者を基準としてみると、結婚期間が0-10年、1-5年未満の場合に、パート・アルバイト、派遣社員・契約社員・嘱託で第1子出生確率が低くなっている。また、役員・自営業・家族従業・内職では、0-10年、0-1年未満で第1子出生確率が低くなっている。(図5)

図5 結婚期間別にみた妻の就業形態と第1子出生の関係



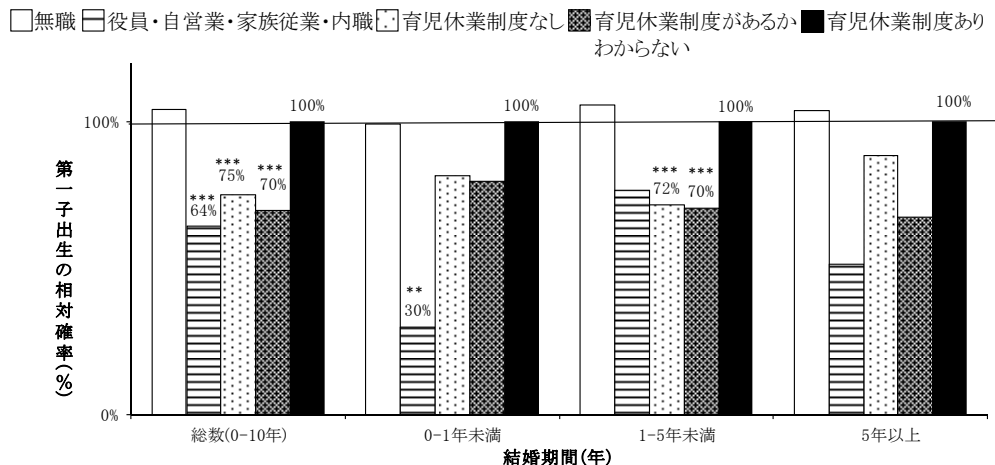
注：詳細は参考3-1参照

#### (2) 妻の職場での育児休業制度と第1子出生

**妻の職場で育児休業制度がない又は育児休業制度があるかわからないと答えた者は、育児休業制度があると答えた者に比べ、第1子出生が起きにくい**

妻の職場での育児休業制度の状況と第1子出生確率について、結婚期間別に、育児休業制度が<sup>あり</sup>の者を基準としてみると、結婚期間が0-10年、1-5年未満の場合に、育児休業制度なし又は育児休業制度があるかわからないと答えた者の第1子出生確率が低くなっている。また、役員・自営業・家族従業・内職では、0-10年、0-1年未満で第1子出生確率が低くなっている。(図6)

図6 結婚期間別にみた妻の職場での育児休業制度の有無と第1子出生の関係



注：詳細は参考3-2参照

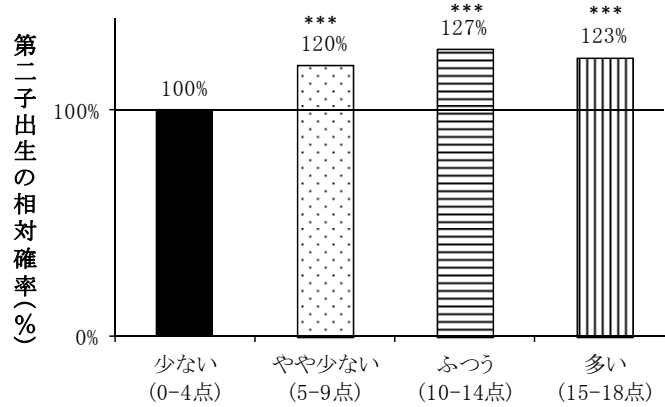
#### 4 第2子出生とワークライフバランス

##### (1) 夫の育児参加と第2子出生

###### 第1子出生後に夫の育児参加が多いほど第2子出生が起きやすい傾向

第2子出生確率について、第1子出生後に夫の育児頻度が「少ない(0-4点)」者を100%としてみると、夫の育児頻度が多くなるほど、第2子出生確率が高い傾向となっている。(図7)

図7 夫の育児頻度と第2子出生の関係



注：詳細は参考4参照

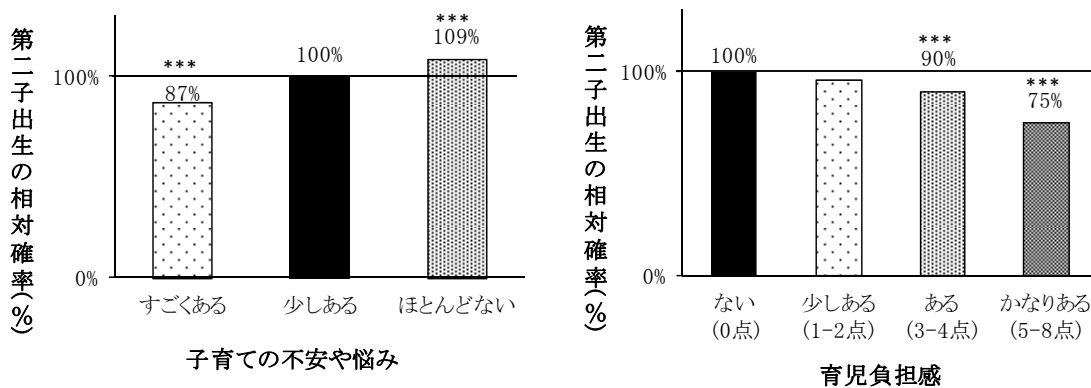
##### (2) 妻の育児不安・育児負担と第2子出生

###### 第1子出生後に妻の子育ての不安や悩み・育児負担感が大きいほど第2子出生が起きにくい

第2子出生確率について、第1子出生後に、子育ての不安や悩みが「少しある」と回答した女性を100%としてみると、「すごくある」と回答した女性で低く、「ほとんどない」と回答した女性で第2子出生確率が高くなっている。

また、第2子出生確率について、育児負担感が「ない(0点)」と回答した女性を100%としてみると、育児負担感が高い女性ほど低い傾向にある。特に、育児の負担感が「かなりある(5-8点)」と回答した者は、第2子出生確率が低くなっている。(図8)

図8 妻の子育ての不安や悩み・育児負担感と第2子出生の関係



注：詳細は参考4参照

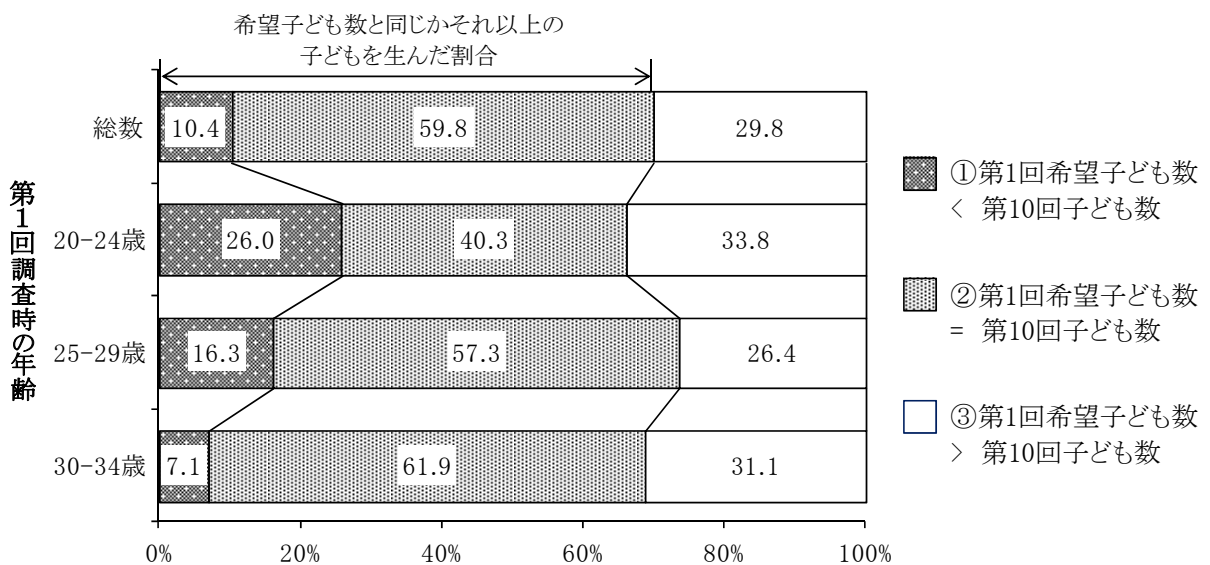
## 5 希望子ども数の実現要因

### (1) 希望子ども数の実現過程

#### 結婚当初の希望子ども数を実現する割合は約7割

同一の有配偶の女性について、第1回時の希望子ども数と第10回時の既存子ども数との差をもとに、①希望よりも多くの子どもの持ったグループ、②希望と同じ数の子どもを持ったグループ、③希望よりも少ない子ども数に留まったグループそれぞれに分けてみると、第1回調査時に20-24歳の女性では、他の年齢階級と比べ、希望より多くの子どものもつ傾向がみられるが、どの年齢グループにおいても、7割程度の女性が希望子ども数と同じか、それ以上の子どもを生んでいる。(図9)

図9 有配偶継続女性の希望子ども数の実現状況



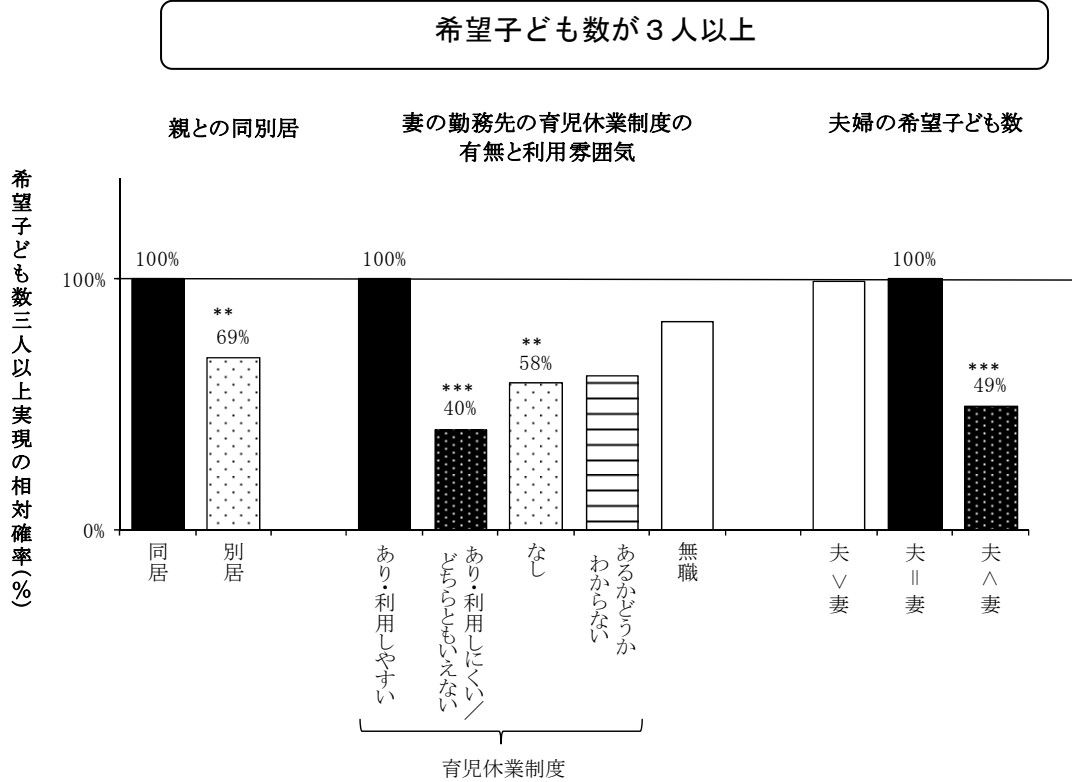
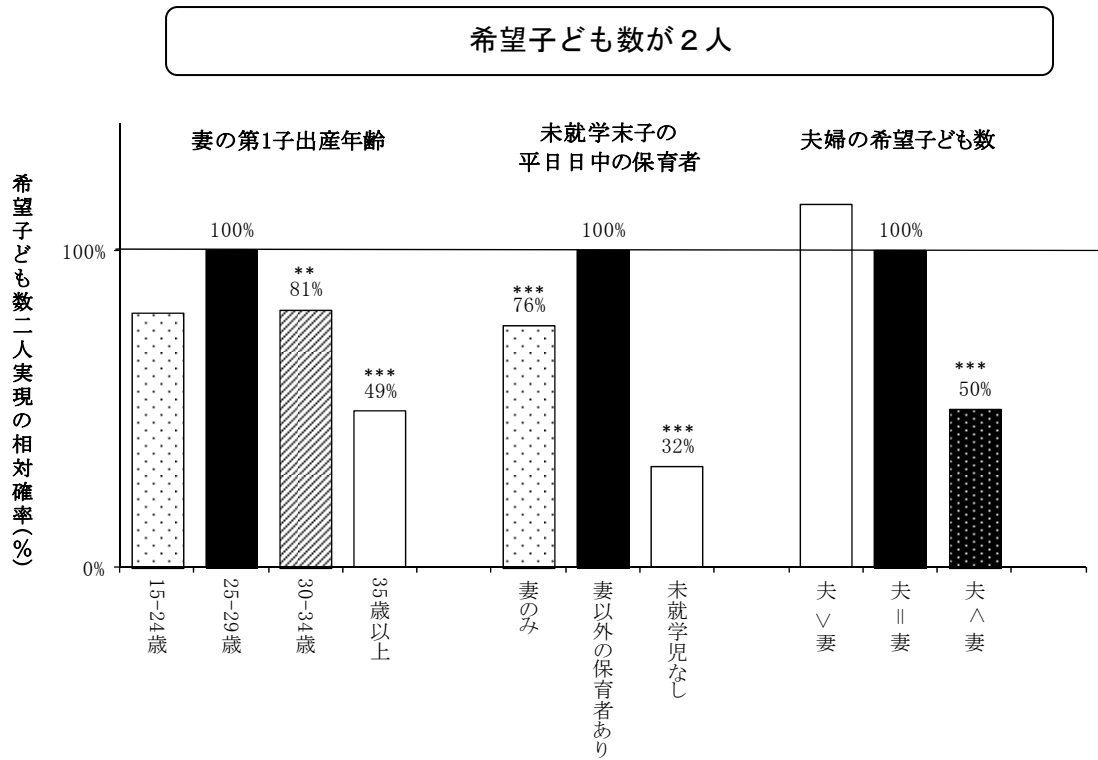
### (2) 希望子ども数の実現されない主な要因

- ・ 希望子ども数が2人あるいは3人以上で共通  
夫の希望子ども数が妻より少ない
- ・ 希望子ども数が2人  
妻の第1子出産年齢が高い、平日日中の保育者が妻のみ
- ・ 希望子ども数が3人以上  
親と同居していない、妻の勤務先に育児休業制度があるが利用しにくい又はどちらともいえない、育児休業制度がない

希望子ども数が2人以上である妻について、希望子ども数が2人と3人以上のグループに分けて、希望子ども数の実現まであと一人となった夫婦の希望子ども数の実現に関連する要因をみると、希望子ども数が2人あるいは3人以上では、夫の希望子ども数が妻より少ない場合に、実現確率が低くなっている。

さらに、希望子ども数が2人では、妻の第1子出産年齢が高い、平日の日中の保育者が妻のみ、3人以上では、親と同居をしていない、妻の勤務先に育児休業制度があるが利用しにくい又はどちらともいえない、育児休業制度がない場合に、それぞれ実現確率が低くなっている。(図10)

図 10 妻の希望子ども数別にみた主な要因



注：1) 別居には死別を含む  
2) 詳細は参考5参照